

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
- ・徴収不能引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分内訳表(会計基準省令第1号第3様式) 当法人では、収益事業開始に至っていないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすなら苑拠点区分

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）

ウ ショートステイ（短期入所生活介護）

エ デイサービスセンター（通所介護）

オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

カ 訪問介護

キ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

② あすならホーム郡山拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

エ ショートステイ（短期入所生活介護）

オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

カ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

キ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）

③ あすならホーム筒井拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

④ あすならホーム天理拠点区分

ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

⑤ あすならホーム二階堂拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

エ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

⑥ あすならホーム樺本拠点区分

ア ショートステイ（短期入所生活介護）

イ デイサービスセンター（通所介護）

ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

⑦ あすならホーム柳本拠点区分

ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

⑧ あすならホーム富雄拠点区分

ア ショートステイ（短期入所生活介護）

イ デイサービスセンター（通所介護）

ウ 訪問介護

エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

⑨ あすならホーム西の京拠点区分

ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

イ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 エ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
 ⑩ あすならハイツあやめ池拠点区分
 ア デイサービスセンター（通所介護）
 イ ショートステイ（短期入所生活介護）
 ウ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 エ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 オ 訪問介護
 カ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 ⑪ あすならホーム今小路拠点区分
 ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 イ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 ⑫ あすならホーム菜畑点区分
 ア デイサービスセンター（通所介護）
 イ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 ⑬ あすならホーム東生駒拠点区分
 ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 ⑭ かんざん園拠点区分
 ア 養護老人ホーム
 ⑮ あすなら保育園
 ア 保育園
 ⑯ あすならホーム畝傍点区分
 ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 オ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
 ⑰ あすならハイツ恋の窪拠点区分
 ア デイサービスセンター（地域密着型通所介護）
 イ ショートステイ（短期入所生活介護）
 ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 オ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 ⑱ あすならホーム高畑拠点区分
 ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 イ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
 ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 ⑲ あすならホーム桜井拠点区分
 ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 イ グループホームB（認知症対応型共同生活介護）
 ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 エ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
 オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 カ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 ⑳ あすならホーム高田拠点区分
 ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 ウ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
 エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 ㉑ あすならホーム山の辺拠点区分
 ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 イ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 2) 公益事業区分
 ① あすなら苑拠点区分
 ア 第三包括支援センター（包括支援センター）
 イ 訪問看護ステーション（訪問看護）
 ウ 外国人留学生・技能実習生受入事業
 エ 認定栄養ケアステーション
 ② あすならハイツあやめ池拠点区分
 ア サービス付き高齢者向け住宅
 ③ あすならハイツ恋の窪拠点区分
 ア サービス付き高齢者向け住宅
 イ 訪問看護ステーション（訪問看護）
 ウ 生活援助員派遣事業
 ④ 富雄西拠点区分
 ア 富雄西包括支援センター（包括支援センター）
 ⑤ あすならホーム畝傍拠点区分
 ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
 イ 橿原市街の介護相談室（地域包括ブランチ）
 ⑥ あすならホーム山の辺拠点区分
 ア 訪問看護ステーション（訪問看護）

- ⑦ あすならホーム郡山（公益）拠点区分
ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
⑧ あすならホーム高田（公益）拠点区分
ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
⑨ あすならホーム桜井（公益）拠点区分
ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
⑩ あすなら保育園（公益）拠点区分
ア 学童保育所
⑪ あすならホーム西の京（公益）拠点区分
ア 訪問看護ステーション（訪問看護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	312,000,000	0	0	312,000,000
建物	1,811,840,225	77,950,000	153,621,829	1,736,168,396
合 計	2,123,840,225	77,950,000	153,621,829	2,048,168,396

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	3,186,483,748	1,450,315,352	1,736,168,396
建物	2,430,722,357	1,412,498,524	1,018,223,833
構築物	301,485,724	195,963,942	105,521,782
機械・装置	47,340,058	32,021,053	15,319,005
車両運搬具	35,655,233	32,432,582	3,222,651
器具及び備品	546,983,515	374,833,985	172,149,530
有形リース資産	52,089,800	31,311,500	20,778,300
合 計	6,600,760,435	3,529,376,938	3,071,383,497

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

車両24台と複合機14台及びそれらの関連機器である。

・オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 2,051,130 円

1年超 10,054,770 円

合計 12,105,900 円

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分内訳表(会計基準省令第1号第3様式) 当法人では、収益事業開始に至っていないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすなら苑拠点区分

- ア 法人本部
- イ 特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）
- ウ ショートステイ（短期入所生活介護）
- エ デイサービスセンター（通所介護）
- オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- カ 訪問介護
- キ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

② あすならホーム郡山拠点区分

- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ ショートステイ（短期入所生活介護）
- オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- カ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- キ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）

③ あすならホーム筒井拠点区分

- ア デイサービスセンター（通所介護）

④ あすならホーム天理拠点区分

- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

⑤ あすならホーム二階堂拠点区分

- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

⑥ あすならホーム榛本拠点区分

- ア ショートステイ（短期入所生活介護）
- イ デイサービスセンター（通所介護）
- ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

⑦ あすならホーム柳本拠点区分

- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

⑧ あすならホーム富雄拠点区分

- ア ショートステイ（短期入所生活介護）
- イ デイサービスセンター（通所介護）
- ウ 訪問介護

- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

- オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

⑨ あすならホーム西の京拠点区分

- ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- イ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- エ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）

- ⑩ あすならハイツあやめ池拠点区分
 - ア デイサービスセンター（通所介護）
 - イ ショートステイ（短期入所生活介護）
 - ウ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 - エ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 - オ 訪問介護
 - カ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑪ あすならホーム今小路拠点区分
 - ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 - イ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 - ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 - エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑫ あすならホーム菜畑点区分
 - ア デイサービスセンター（通所介護）
 - イ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 - ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑬ あすならホーム東生駒拠点区分
 - ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ⑭ かんざん園拠点区分
 - ア 養護老人ホーム
- ⑮ あすなら保育園
 - ア 保育園
- ⑯ あすならホーム畝傍点区分
 - ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 - イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 - ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 - エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 - オ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- ⑰ あすならハイツ恋の窪拠点区分
 - ア デイサービスセンター（地域密着型通所介護）
 - イ ショートステイ（短期入所生活介護）
 - ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 - エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 - オ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ⑱ あすならホーム高畑拠点区分
 - ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 - イ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
 - ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ⑲ あすならホーム桜井拠点区分
 - ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 - イ グループホームB（認知症対応型共同生活介護）
 - ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 - エ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
 - オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 - カ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- ⑳ あすならホーム高田拠点区分
 - ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 - イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 - ウ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
 - エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 - オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- ㉑ あすならホーム山の辺拠点区分
 - ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 - イ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 - ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- 2) 公益事業区分
 - ① あすなら苑拠点区分
 - ア 第三包括支援センター（包括支援センター）
 - イ 訪問看護ステーション（訪問看護）
 - ウ 外国人留学生・技能実習生受入事業
 - エ 認定栄養ケアステーション
 - ② あすならハイツあやめ池拠点区分
 - ア サービス付き高齢者向け住宅
 - ③ あすならハイツ恋の窪拠点区分
 - ア サービス付き高齢者向け住宅
 - イ 訪問看護ステーション（訪問看護）
 - ウ 生活援助員派遣事業
 - ④ 富雄西拠点区分
 - ア 富雄西包括支援センター（包括支援センター）
 - ⑤ あすならホーム畝傍拠点区分
 - ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
 - イ 橿原市街の介護相談室（地域包括ランチ）
 - ⑥ あすならホーム山の辺拠点区分
 - ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
 - ⑦ あすならホーム郡山（公益）拠点区分
 - ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
 - ⑧ あすならホーム高田（公益）拠点区分

- ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
- ⑨ あすならホーム桜井（公益）拠点区分
- ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
- ⑩ あすなら保育園（公益）拠点区分
- ア 学童保育所
- ⑪ あすならホーム西の京（公益）拠点区分
- ア 訪問看護ステーション（訪問看護）

6．基本財産の増減の内容及び金額
 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	312,000,000	0	0	312,000,000
建物	1,811,840,225	77,950,000	0	1,736,168,396
合 計	2,123,840,225	77,950,000	0	2,048,168,396

- 7．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし
- 8．担保に供している資産
 該当なし

9．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	3,186,483,748	1,450,315,352	1,736,168,396
建物	2,430,722,357	1,412,498,524	1,018,223,833
構築物	301,485,724	195,963,942	105,521,782
機械・装置	47,340,058	32,021,053	15,319,005
車両運搬具	35,655,233	32,432,582	3,222,651
器具及び備品	546,983,515	374,833,985	172,149,530
有形リース資産	52,089,800	31,311,500	20,778,300
合 計	6,600,760,435	3,529,376,938	3,071,383,497

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
 該当なし

- 11．関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
 該当なし
- 12．重要な偶発債務
 該当なし
- 13．重要な後発事象
 該当なし
- 14．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
 該当なし
- 15．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形リース資産
 - 車両24台と複合機14台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすなら苑）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
- ・徴収不能引当金
- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ①あすなら苑拠点区分
- ア 法人本部
- イ 特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）
- ウ ショートステイ（短期入所生活介護）
- エ デイサービスセンター（通所介護）
- オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- カ 訪問介護
- キ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
6. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	270,000,000	0	0	270,000,000
建物	205,219,979	70,950,000	0	264,023,241
合 計	475,219,979	70,950,000	0	534,023,241

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 器具備品を除却したことに伴い国庫補助金等特別積立金を1円取崩した
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	571,712,863	307,689,622	264,023,241
建物	572,303,336	472,101,364	100,201,972
構築物	43,579,141	40,916,296	2,662,845
機械・装置	33,893,778	21,993,868	11,899,910
車両運搬具	1,492,610	1,303,956	188,654
器具及び備品	116,981,458	73,068,892	43,912,566
有形リース資産	14,163,600	8,954,880	5,208,720
合 計	1,354,126,786	926,028,878	428,097,908

#

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
- リース資産の内容
- 有形リース資産
- 車両5台及びそれらの関連機器である。
- ・オペレーティング・リース取引
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- 1年内 598880 円
- 1年超 1646700 円
- 合計 2245500 円

計算書類に対する注記（あすならホーム郡山）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ①あすならホーム郡山拠点区分
- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ ショートステイ（短期入所生活介護）
- オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- カ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- キ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	228,153,867	0	0	204,739,292
合 計	228,153,867	0	0	204,739,292

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 担保に供してる資産は、以下のとおりです。
- 該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	396,857,279	192,117,987	204,739,292
建物	304,182,254	170,506,895	133,675,359
構築物	28,263,498	23,314,440	4,949,058
車両運搬具	5,871,184	5,582,056	289,128
器具及び備品	44,537,311	35,797,895	8,739,416
有形リース資産	6,237,600	3,468,350	2,769,250
合 計	785,949,126	430,787,623	355,161,503

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
- リース資産の内容
- 有形リース資産
- 車両5台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム筒井）

1. 継続事業の前提に関する注記
 該当なし
2. 重要な会計方針
 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 (3) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 1) 社会福祉事業区分
 ①あすならホーム筒井拠点区分
 ア デイサービスセンター（通所介護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額
 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
 該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし
8. 担保に供している資産
 該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---------|------------|------------|-----------|
| 建物基本 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 13,910,643 | 8,506,383 | 5,404,260 |
| 構築物 | 124,425 | 124,424 | 1 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 | 0 |
| 器具及び備品 | 2,289,860 | 1,115,998 | 1,173,862 |
| 有形リース資産 | 561,000 | 308,550 | 252,450 |
| 合 計 | 16,885,928 | 10,055,355 | 6,830,573 |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
12. 重要な偶発債務
 該当なし
13. 重要な後発事象
 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 (1) リース取引に関する注記
 ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
 リース資産の内容
 有形リース資産
 防災カーテン

計算書類に対する注記（あすならホーム天理）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならホーム天理拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	74,240,298	0	0	69,202,995
合 計	74,240,298	0	0	69,202,995

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	143,922,989	74,719,994	69,202,995
建物	88,350,769	65,374,906	22,975,863
構築物	17,720,967	13,392,712	4,328,255
車両運搬具	219,560	219,559	1
器具及び備品	13,632,190	8,656,321	4,975,869
有形リース資産	891,000	727,650	163,350
合 計	264,737,475	163,091,142	101,646,333

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
- リース資産の内容
- 有形リース資産
- 複合機1台

計算書類に対する注記（あすならホーム二階堂）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならホーム二階堂拠点区分
- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	212,934,716	0	0	198,690,786
合 計	212,934,716	0	0	198,690,787

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	241,422,576	42,731,790	198,690,786
建物	119,276,466	24,327,555	94,948,911
構築物	21,797,703	6,413,476	15,384,227
車両運搬具	3,394,810	1,765,207	1,629,603
器具及び備品	22,481,974	12,922,403	9,559,571
有形リース資産	924,000	539,000	385,000
合 計	408,373,529	88,160,431	320,213,098

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
- リース資産の内容
- 有形リース資産
- 複合機1台

計算書類に対する注記（あすならホーム様本）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならホーム様本拠点区分
- ア ショートステイ（短期入所生活介護）
- イ デイサービスセンター（通所介護）
- ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	12,994,564	0	0	9,848,142
合 計	12,994,564	0	0	9,848,142

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	53,329,205	43,481,063	9,848,142
建物	52,816,932	32,973,132	19,843,800
構築物	4,385,081	3,271,916	1,113,165
車両運搬具	198,000	197,999	1
器具及び備品	21,996,377	15,675,430	6,320,947
合 計	132,725,595	95,599,540	37,126,055

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム富雄）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リースを除く）…定額法
 - 無形固定資産（リースを除く）…定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム富雄拠点区分

ア ショートステイ（短期入所生活介護）

イ デイサービスセンター（通所介護）

ウ 訪問介護

エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし8. 担保に供している資産
該当なし9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	135,854,621	80,187,467	55,667,154
構築物	293,329	293,328	1
車両運搬具	850,740	792,775	57,965
器具及び備品	22,757,104	12,107,428	10,649,676
有形リース資産	3,109,800	2,866,920	242,880
合 計	162,865,594	96,247,918	66,617,676

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし12. 重要な偶発債務
該当なし13. 重要な後発事象
該当なし14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- 所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形リース資産
 - 車両2台と複合機1台
- オペレーティング・リース取引
 - オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 - 1年内 1290300 円
 - 1年超 5329500 円
 - 合計 6619800 円

計算書類に対する注記（あすならホーム西の京）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならホーム西の京拠点区分
- ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- イ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- エ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	100,400,507	0	0	93,602,552
合 計	100,400,507	0	0	93,602,552

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	160,198,323	66,595,771	93,602,552
建物	64,970,170	40,534,090	24,436,080
構築物	23,487,732	15,441,131	8,046,601
機械・装置	5,466,280	2,047,186	3,419,094
車両運搬具	729,130	729,124	6
器具及び備品	25,258,203	14,715,363	10,542,840
有形リース資産	943,800	141,570	802,230
合 計	281,053,638	140,204,235	140,849,403

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
- リース資産の内容
- 有形リース資産
- 複合機1台

計算書類に対する注記（あすならハイツあやめ池）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
(2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産（リースを除く）…定額法
・無形固定資産（リースを除く）…定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
(3) 引当金の計上基準
・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
1) 社会福祉事業区分
① あすならハイツあやめ池拠点区分
ア デイサービスセンター（通所介護）
イ ショートステイ（短期入所生活介護）
ウ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
エ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
オ 訪問介護
カ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---------|------------|------------|------------|
| 建物基本 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 9,308,052 | 3,241,560 | 6,066,492 |
| 構築物 | 2,134,821 | 658,236 | 1,476,585 |
| 車両運搬具 | 957,235 | 296,640 | 660,595 |
| 器具及び備品 | 33,556,508 | 23,921,120 | 9,635,388 |
| 有形リース資産 | 2,072,400 | 810,480 | 1,261,920 |
| 合 計 | 48,029,016 | 28,928,036 | 19,100,980 |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
(1) リース取引に関する注記
・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
リース資産の内容
有形リース資産
車両2台と複合機1台
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 162030 円
1年超 3078570 円
合計 3240600 円

計算書類に対する注記（あすならホーム菜畑）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならホーム菜畑点区分
- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
6. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,000,000	0	0	42,000,000
建物	56,674,419	0	0	52,597,120
合 計	98,674,419	0	0	94,597,120

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	98,563,759	45,966,639	52,597,120
建物	68,450,972	31,185,269	37,265,703
構築物	9,434,420	9,331,915	102,505
車両運搬具	1,313,692	1,313,690	2
器具及び備品	17,662,762	11,950,438	5,712,324
有形リース資産	2,376,600	1,579,320	797,280
合 計	197,802,205	101,327,271	96,474,934

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
- リース資産の内容
- 有形リース資産
- 車両1台と複合機1台

計算書類に対する注記（あすならホーム東生駒）

1. 継続事業の前提に関する注記
 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならホーム東生駒拠点区分
- ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
 該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし
8. 担保に供している資産
 該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---------|------------|------------|------------|
| 建物基本 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 32,964,189 | 23,951,964 | 9,012,225 |
| 構築物 | 3,735,804 | 3,735,803 | 1 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 | 0 |
| 器具及び備品 | 6,945,185 | 5,013,011 | 1,932,174 |
| 有形リース資産 | 765,600 | 344,520 | 421,080 |
| 合 計 | 44,410,778 | 33,045,298 | 11,365,480 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
 該当なし
12. 重要な偶発債務
 該当なし
13. 重要な後発事象
 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
 リース資産の内容
 有形リース資産
 複合機1台

計算書類に対する注記（かんざん園）

1. 継続事業の前提に関する注記
 該当なし
2. 重要な会計方針
 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 (3) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 1) 社会福祉事業区分
 ① かんざん園拠点区分
 ア 養護老人ホーム
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
 該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし
8. 担保に供している資産
 該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	9,645,082	5,626,320	4,018,762
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	4,732,130	2,883,131	1,848,999
有形リース資産	3,135,000	1,254,000	1,881,000
合 計	17,512,212	9,763,451	7,748,761
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
 該当なし
12. 重要な偶発債務
 該当なし
13. 重要な後発事象
 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 (1) リース取引に関する注記
 ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
 リース資産の内容
 有形リース資産
 防災カーテン

計算書類に対する注記（あすなら保育園）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リースを除く）…定額法
 - 無形固定資産（リースを除く）…定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすなら保育園
- ア 保育園

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	81,034,650	7,000,000	0	82,402,380
合 計	81,034,650	7,000,000	0	82,402,380

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	166,805,381	84,403,001	82,402,380
建物	45,603,381	44,168,385	1,434,996
構築物	24,831,966	19,800,982	5,030,984
機械装置	7,980,000	7,979,999	1
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	12,779,553	11,654,876	1,124,677
有形リース資産	468,600	468,600	0
合 計	258,468,881	168,475,843	89,993,038

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記
 - 所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形リース資産
 - 防犯カメラ

計算書類に対する注記（あすならホーム今小路）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
(2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産（リースを除く）…定額法
・無形固定資産（リースを除く）…定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
(3) 引当金の計上基準
・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
1) 社会福祉事業区分
① あすならホーム今小路拠点区分
ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
イ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	16,628,482	0	16,628,482
建物	13,403,896	3,366,397	10,037,499
構築物	6,273,099	3,673,115	2,599,984
車両運搬具	917,930	815,203	102,727
器具及び備品	21,102,523	15,153,548	5,948,975
合 計	58,325,930	23,008,263	35,317,667
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム柳本）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リースを除く）…定額法
 - 無形固定資産（リースを除く）…定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム柳本拠点区分

ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	49,341,081	0	0	41,161,860
合 計	49,341,081	0	0	41,161,860

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	138,630,908	97,469,048	41,161,860
建物	73,016,412	57,546,480	15,469,932
構築物	15,258,002	12,876,298	2,381,704
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	15,205,669	13,216,420	1,989,249
合 計	242,110,991	181,108,246	61,002,745

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（あすならハイツ恋の窪）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リースを除く）…定額法
 - 無形固定資産（リースを除く）…定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分

① あすならハイツ恋の窪拠点区分
 - ア デイサービスセンター（地域密着型通所介護）
 - イ ショートステイ（短期入所生活介護）
 - ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 - エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 - オ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	4,195,200	1,360,668	2,834,532
構築物	0	0	0
車両運搬具	572,280	362,590	209,690
器具及び備品	30,530,207	21,803,049	8,727,158
有形リース資産	2,950,800	1,830,670	1,120,130
合 計	38,248,487	25,356,977	12,891,510
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記
 - 所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形リース資産
 - 車両1台と複合機2台

計算書類に対する注記（あすならホーム畝傍）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならホーム畝傍点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- オ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	160,554,379	0	0	146,460,116
合 計	160,554,379	0	0	146,460,116

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	251,449,455	104,989,339	146,460,116
建物	152,167,682	62,499,504	89,668,178
構築物	20,563,196	3,319,150	17,244,046
車両運搬具	1,863,840	1,863,838	2
器具及び備品	31,967,279	20,530,290	11,436,989
有形リース資産	2,917,200	938,740	1,978,460
合 計	460,928,652	194,140,861	266,787,791

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
- リース資産の内容
- 有形リース資産
- 車両2台と複合機1台

計算書類に対する注記（あすならホーム高畑）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
- ・徴収不能引当金
- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならホーム高畑拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	168,552,968	0	0	152,162,922
合 計	168,552,968	0	0	152,162,922

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	277,797,425	125,634,503	152,162,922
建物	145,434,329	65,520,771	79,913,558
構築物	16,310,018	4,517,132	11,792,886
車両運搬具	345,888	261,637	84,251
器具及び備品	26,411,343	19,253,339	7,158,004
有形リース資産	884,400	707,520	176,880
合 計	467,183,403	215,894,902	251,288,501

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
- リース資産の内容
- 有形リース資産
- 複合機1台

計算書類に対する注記（あすならホーム桜井）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
(2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産（リースを除く）…定額法
・無形固定資産（リースを除く）…定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
(3) 引当金の計上基準
・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
・徴収不能引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
1) 社会福祉事業区分
① あすならホーム桜井拠点区分
ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
イ グループホームB（認知症対応型共同生活介護）
ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
エ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
カ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	238,500,168	0	0	216,720,730
合 計	238,500,168	0	0	216,720,730

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
器具備品を除却したことに伴い国庫補助金等特別積立金を1円取崩した
8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	369,143,111	152,422,381	216,720,730
建物	193,359,053	92,001,628	101,357,425
構築物	14,759,524	8,280,102	6,479,422
車両運搬具	6,031,628	6,031,621	7
器具及び備品	27,455,670	22,512,391	4,943,279
有形リース資産	2,562,600	1,386,740	1,175,860
合 計	613,311,586	282,634,863	330,676,723

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
(1) リース取引に関する注記
・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
リース資産の内容
有形リース資産
車両1台と複合機1台

計算書類に対する注記（あすならホーム高田）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ㊸ あすならホーム高田拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	153,790,078	0	0	140,919,710
合 計	153,790,078	0	0	140,919,710

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	218,141,918	77,222,208	140,919,710
建物	161,302,560	64,546,896	96,755,664
構築物	26,896,051	15,734,938	11,161,113
車両運搬具	6,892,128	6,892,118	10
器具及び備品	23,014,152	16,703,175	6,310,977
有形リース資産	4,554,000	3,206,720	1,347,280
合 計	440,800,809	184,306,055	256,494,754

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
- リース資産の内容
- 有形リース資産
- 車両4台

計算書類に対する注記（あすならホーム山の辺）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ②あすならホーム山の辺拠点区分
- ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- イ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	69,448,551	0	0	63,636,550
合 計	69,448,551	0	0	63,636,550

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	98,508,556	34,872,006	63,636,550
建物	72,717,096	29,201,043	43,516,053
構築物	11,315,671	6,473,594	4,842,077
車両運搬具	3,346,778	3,346,773	5
器具及び備品	12,836,429	8,149,237	4,687,192
有形リース資産	1,740,200	1,056,550	683,650
合 計	200,464,730	83,099,203	117,365,527

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
- リース資産の内容
- 有形リース資産
- 車両1台

計算書類に対する注記（あすなら苑公益）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リースを除く）…定額法
 - 無形固定資産（リースを除く）…定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 公益事業区分

① あすなら苑拠点区分
 - ア 第三包括支援センター（包括支援センター）
 - イ 訪問看護ステーション
 - ウ 外国人留学生・技能実習生受け入れ事業
 - エ 認定栄養ケアステーション
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	31,122,860	14,619,576	16,503,284
構築物	976,699	687,745	288,954
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,151,784	998,380	153,404
合 計	33,251,343	16,305,701	16,945,642
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記
 - 所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形リース資産

該当なし

計算書類に対する注記（あすならハイツあやめ池公益）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リースを除く）…定額法
 - 無形固定資産（リースを除く）…定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 公益事業区分

① あすならハイツあやめ池拠点区分

ア サービス付き高齢者向け住宅
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	5,190,329	4,218,311	972,018
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,956,310	1,865,276	91,034
合 計	7,146,639	6,083,587	1,063,052
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（あすならハイツ恋の窪公益）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 公益事業区分
- ① あすならハイツ恋の窪拠点区分
- ア サービス付き高齢者向け住宅
- イ 訪問看護
- ウ 生活援助員派遣事業
- エ 認定栄養ケアステーション
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
- 該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	3,820,380	2,362,724	1,457,656
合 計	3,820,380	2,362,724	1,457,656

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 該当なし

計算書類に対する注記（富雄西包括支援センター）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リースを除く）…定額法
 - 無形固定資産（リースを除く）…定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更
該当なし4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① 富雄西拠点区分

ア 富雄西包括支援センター（包括支援センター）

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし8. 担保に供している資産
該当なし9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	264,600	159,552	105,048
構築物	0	0	0
車両運搬具	451,000	450,997	3
器具及び備品	883,314	808,250	75,064
合 計	1,598,914	1,418,799	180,115

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし12. 重要な偶発債務
該当なし13. 重要な後発事象
該当なし14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム畝傍公益）

1. 継続事業の前提に関する注記
 該当なし
2. 重要な会計方針
 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 (3) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 1) 公益事業区分
 ① あすならホーム畝傍拠点区分
 ア 訪問看護
 イ 介護相談室
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
 該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし
8. 担保に供している資産
 該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|---------|---------|---------|
| 建物基本 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 0 | 0 | 0 |
| 構築物 | 0 | 0 | 0 |
| 車両運搬具 | 206,800 | 206,799 | 1 |
| 器具及び備品 | 445,731 | 117,858 | 327,873 |
| 合 計 | 652,531 | 324,657 | 327,874 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
 該当なし
12. 重要な偶発債務
 該当なし
13. 重要な後発事象
 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム山の辺公益）

1. 継続事業の前提に関する注記
 該当なし
2. 重要な会計方針
 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 (3) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 1) 公益事業区分
 ① あすならホーム山の辺拠点区分
 ア 訪問看護
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
 該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし
8. 担保に供している資産
 該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---------|-----------|-----------|---------|
| 建物基本 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 0 | 0 | 0 |
| 構築物 | 0 | 0 | 0 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 | 0 |
| 器具及び備品 | 612,381 | 291,384 | 320,997 |
| 有形リース資産 | 831,600 | 720,720 | 110,880 |
| 合 計 | 1,443,981 | 1,012,104 | 431,877 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
 該当なし
12. 重要な偶発債務
 該当なし
13. 重要な後発事象
 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 (1) リース取引に関する注記
 ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
 リース資産の内容
 有形リース資産
 車両1台

計算書類に対する注記（あすならホーム郡山公益）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リースを除く）…定額法
 - 無形固定資産（リースを除く）…定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更
該当なし4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならホーム郡山拠点区分

ア 訪問看護ステーション（訪問看護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし8. 担保に供している資産
該当なし9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	447,183	118,241	328,942
合 計	447,183	118,241	328,942

該当なし10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし12. 重要な偶発債務
該当なし13. 重要な後発事象
該当なし14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム高田公益）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リースを除く）…定額法
 - 無形固定資産（リースを除く）…定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 公益事業区分

① あすならホーム高田拠点区分

ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	559,031	208,139	350,892
合 計	559,031	208,139	350,892
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム西の京公益）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
(2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産（リースを除く）…定額法
・無形固定資産（リースを除く）…定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
(3) 引当金の計上基準
・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
1) 公益事業区分
① あすならホーム西の京拠点区分
ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	365,651	20,354	345,297
合 計	365,651	20,354	345,297

該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム保育園公益）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
(2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産（リースを除く）…定額法
・無形固定資産（リースを除く）…定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
(3) 引当金の計上基準
・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
・徴収不能引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
1) 公益事業区分
① あすならホーム保育園拠点区分
ア 学童保育所
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	60,911,473	14,772,408	46,139,065
構築物	9,344,577	3,707,209	5,637,368
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	2,607,863	1,239,624	1,368,239
合 計	72,863,913	19,719,241	53,144,672
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし